

(ご参考)

## 連 結 貸 借 対 照 表

2020年12月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	73,952	流 動 負 債	59,011
現 金 及 び 預 金	21,559	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,149
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,503	電 子 記 録 債 務	11,614
電 子 記 録 債 権	3,218	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	16
商 品 及 び 製 品	15,785	短 期 借 入 金	10,100
仕 掛 品	661	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,572
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,156	リ ー ス 債 務	1,049
そ の 他	4,146	未 払 金	4,592
貸 倒 引 当 金	△ 80	未 払 法 人 税 等	1,527
		販 売 促 進 引 当 金	131
		返 品 調 整 引 当 金	127
		賞 与 引 当 金	751
		役 員 賞 与 引 当 金	22
		製 品 保 証 引 当 金	5
		そ の 他	2,350
固 定 資 産	62,150	固 定 負 債	37,636
(有形固定資産)	24,137	長 期 借 入 金	15,139
建 物 及 び 構 築 物	5,310	リ ー ス 債 務	3,383
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,032	繰 延 税 金 負 債	6,442
工 具 器 具 備 品	615	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	594
土 地	13,225	退 職 給 付 に 係 る 負 債	9,704
リ ー ス 資 産	3,677	受 入 保 証 金	1,986
建 設 仮 勘 定	275	そ の 他	385
(無形固定資産)	1,637	負 債 合 計	96,648
の れ ん	26	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,197	株 主 資 本	27,814
リ ー ス 資 産	387	資 本 金	100
そ の 他	26	利 益 剰 余 金	30,076
(投資その他の資産)	36,374	自 己 株 式	△ 2,362
投 資 有 価 証 券	23,205	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,365
関 係 会 社 株 式	9,329	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,161
繰 延 税 金 資 産	817	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 11
そ の 他	3,187	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 428
貸 倒 引 当 金	△ 164	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 356
		非 支 配 株 主 持 分	3,276
繰 延 資 産	2	純 資 産 合 計	39,456
社 債 発 行 費	0	負 債 純 資 産 合 計	136,105
開 発 費	2		
資 産 合 計	136,105		

# 連 結 損 益 計 算 書

自 2020年1月1日

至 2020年12月31日

(単位：百万円)

売上高		183,375
売上原価		137,819
売上総利益		45,555
返品調整引当金戻入額		75
返品調整引当金繰入額		96
差引売上総利益		45,534
販売費及び一般管理費		44,035
営業利益		1,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	280	
仕入割引	141	
受取業務手数料	450	
その他	511	1,384
営業外費用		
支払利息	232	
持分法による投資損失	1,647	
売上割引	55	
その他	133	2,068
経常利益		814
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	2,303	
受取保険金	567	
関係会社事業損失引当金戻入額	24	
その他	116	3,014
特別損失		
固定資産売却損	104	
減損損失	646	
火災損失	566	
関係会社貸倒引当金繰入額	11	
その他	197	1,526
税金等調整前当期純利益		2,302
法人税、住民税及び事業税	2,003	
法人税等調整額	△ 585	1,417
当期純利益		884
非支配株主に帰属する当期純利益		137
親会社株主に帰属する当期純利益		746

# 連結株主資本等変動計算書

自 2020年1月1日 至 2020年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100	366	29,693	△ 2,362	27,797
当期変動額					
剰余金の配当			△ 72		△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益			746		746
連結子会社株式の売却による 持分の増減		△ 626			△ 626
持分法の適用範囲の変動			△ 30		△ 30
利益剰余金から資本剰余金への振替		260	△ 260		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 366	383	-	16
当期末残高	100	-	30,076	△ 2,362	27,814

	評価・換算差額等					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,423	21	△ 299	△ 335	7,809	2,573	38,181
当期変動額							
剰余金の配当							△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益							746
連結子会社株式の売却による 持分の増減							△ 626
持分法の適用範囲の変動							△ 30
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	738	△ 33	△ 128	△ 20	555	702	1,258
当期変動額合計	738	△ 33	△ 128	△ 20	555	702	1,275
当期末残高	9,161	△ 11	△ 428	△ 356	8,365	3,276	39,456

## 連結財務書類注記

### 1. 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の数 …… 18社

主要な連結子会社の名称

ビズネット株式会社、プラスロジスティクス株式会社、オフィスコム株式会社、  
妙高コーポレーション株式会社、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.、  
プラスカーゴサービス株式会社、NSK株式会社

コーラス株式会社については、2020年5月14日付で会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### ②主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち、株式会社BtoB他7社については連結の範囲に含めておりません。非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の非連結子会社数 …… なし

##### ②持分法適用の関連会社数 …… 2社

ぺんてる株式会社、得力普乐士办公科技有限公司

得力普乐士办公科技有限公司については、連結財務書類に対する重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

##### ③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社8社及び関連会社2社については、それぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるため、持分法の適用範囲から除いております。

##### ④持分法適用手続きに関する特記事項

ぺんてる株式会社については、同社の連結決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用に当たっては、同社の9月30日現在の仮決算に基づく連結財務書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ……時価法

たな卸資産

商品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の固定資産については、定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用……定額法

## ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金……エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。

返品調整引当金……エンドユーザーからの当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金………製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ④重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、当該処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

ヘッジ対象………相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、

相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・

フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

##### ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき運用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

#### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

#### ⑥その他連結財務書類作成のための重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還期間にわたり均等償却しております。

開発費は、支出の時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 2. 未適用の会計基準等

### （1）収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

#### ①概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである連結財務諸表間の比較可能性の観点から、

IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### ②適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

連結財務書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

①概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品  
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

②適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

連結財務書類に与える影響額については現時点で評価中であります。

(3) 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」  
(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

①概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

②適用予定日

2021年12月期の年度末から適用予定であります。

(4) 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

①概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

②適用予定日

2021年12月期の年度末から適用予定であります。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

財団抵当

建物及び構築物	699	百万円
---------	-----	-----

その他

建物及び構築物	435	百万円
---------	-----	-----

土地	7,711	百万円
----	-------	-----

投資有価証券	12,274	百万円
--------	--------	-----

---

合計	21,121	百万円
----	--------	-----

---

##### ②担保に係る債務

短期借入金	5,731	百万円
-------	-------	-----

1年内返済予定の長期借入金	2,947	百万円
---------------	-------	-----

長期借入金	8,908	百万円
-------	-------	-----

---

合計	17,586	百万円
----	--------	-----

---

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	21,173	百万円
--------------------	--------	-----

#### (3) 偶発債務

連結子会社以外の会社への借入債務等に対する保証債務	52	百万円
---------------------------	----	-----

その他、当社は、プロジェクター用スクリーン製品の製造について特許権侵害の訴訟を受けております。訴訟の結果が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では連結財務書類に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式 普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式 普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月31日 定時株主総会	普通 株式	72百万円	10円	2019年12月31日	2020年3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月31日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	72百万円	10円	2020年12月31日	2021年3月31日

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、主に運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息を固定化しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	21,559	21,559	-
② 受取手形及び売掛金	26,503	26,503	-
③ 電子記録債権	3,218	3,218	-
④ 投資有価証券 その他有価証券	20,866	20,866	-
資産計	72,148	72,148	-
① 支払手形及び買掛金	21,149	21,149	-
② 電子記録債務	11,614	11,614	-
③ 短期借入金	10,100	10,100	-
④ 未払金	4,592	4,592	-
⑤ 長期借入金(※1)	20,712	20,657	△55
⑥ リース債務(※2)	4,433	4,426	△6
負債計	72,603	72,541	△61
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(17)	(17)	-
デリバティブ計	(17)	(17)	-

(※1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金、④未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金、⑥リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,742	—	△17

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券 非上場株式等 (※1)	2,338
(2) 関係会社株式 (※2)	9,329
(3) 受入保証金 (※3)	(1,986)

(※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 受入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。なお、負債に計上されているため、( ) で示しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,018 円 16 銭
(2) 1株当たり当期純利益	103 円 54 銭

(注) 連結財務書類及び連結財務書類注記は、会社法第 444 条第 4 項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

また、記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。